② 交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、別紙の受領書を提出すること。
③ 問合せ先　全国健康保険協会　経理グループ　（担当）木下　電話03―6680―8199
⑵ 入札説明書及び入札仕様書等の配布期間（東日本・西日本共通）　令和３年１月８日から令和３年３月１日17時00分まで。
⑶ 運用仕様書の提出期限等（東日本・西日本共通）
① 期限　令和３年３月１日17時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
② 場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会　システム部ＩＴ戦略推進室
⑷ 入札書及び企画提案書の受領期限等（東日本・西日本共通）
① 期限　令和３年３月８日15時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
② 場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会　経理グループ　木下
⑸ 提案会（プレゼンテーション）の日時および場所（東日本・西日本共通）
① 日時　令和３年３月11日10時00分から
② 場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室
⑹ 開札の日時及び場所
① 日時
Ａ　東日本　令和３年３月17日10時00分
Ｂ　西日本　令和３年３月17日10時15分
② 場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
４　その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、運用仕様書を令和３年３月１日17時00分までに提出すること。また、競争参加資格に関する証明書及び提案書等を令和３年３月８日15時00分までに提出し、提案会後の技術審査に合格すること。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuki Ando, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Japan Health Insurance Association application form data entry consignment work, 1 set
① A part for East Japan, 1 set
② A part for West Japan, 1 set
⑷ Contract term : From the contract day to 31 December 2025
⑸ Delivery place : Place designated by Japan Health Insurance Association
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③ Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2019, 2020, and 2021
④ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨ Enterprise have qualification of privacy mark or ISMS or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩ Enterprise have qualification of ISO9001
⑪ Other things depend on the Bid Instructions
⑺ Time-limit for Tender : 15 : 00, 8 March, 2021
⑻ Contact point for the notice : Ryuichi Kinoshita, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年１月８日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表）　荒井　修亮
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　35
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　75、78
⑵ 購入等件名及び数量　水産大学校施設の管理・運営業務　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　令和３年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸ 履行場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産大学校
⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価をもって行うので、入札説明書で示した企画書等入札書類を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴ 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「建物管理等各種保守管理」で「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされた者であること。
なお、入札参加グループで入札に参加する場合には、平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「建物管理等各種保守管理」で、代表事業者及びグループ事業者の双方が「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされた者であること。
⑶ 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。